

効果的な気候変動関連の移行計画への期待

世界が今世紀半ばを目標に、炭素排出量ネット・ゼロの達成に向けて動き出す中、当社の投資先企業の中でも、長期的な気候変動の課題に取り組む企業が増えてきています。しかし、これらの目標の達成に向けた明確なロードマップを示す企業はほとんどなく、また、低炭素経済への移行に向けて企業が何を開示すべきかを詳細に提示している資産運用会社もほとんどありません。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブ（NZAM）に参加しています。これは、長期的なスチュワード・オブ・キャピタル（価値の維持と向上を担う資産管理者）として、企業がこの低炭素社会への移行に向けて、効果的に計画を立案することを支援し、企業に意義のある進展を実現する責任を課すという当社の決意を反映しています。そのため、投資先企業に対して、効果的な気候変動対策の情報開示に関する当社の要望を明確に示す責任があると考えています。これは、当社、ひいてはより広い投資家コミュニティが、各企業の低炭素経済移行に向けた準備を評価するうえで必要な情報を入手するための、第一歩であると考えています。

情報開示要請の策定プロセス

当社のアセット・スチュワードシップ・チームは、気候変動関連の情報開示について、既存のESGフレームワークと基準¹について詳細な調査を行いました。そして、いくつかの要素（市場での取り組み状況、意思決定における有用性、セクター間の適用性、財務上の重要性など）を考慮し、当社のような機関投資家にとって有用な気候変動対策に関する情報開示の中核となる項目を選定しました。より一貫性のある強固な情報開示により、投資家に恩恵をもたらす一方、企業のレポートの負担を軽減するために、既存のフレームワークを活用し、市場慣行を考慮しました。

当社が選定した開示項目は、10のカテゴリーで構成されており、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）の[ネットゼロ投資フレームワーク（NZIF）](#)²や、クライメート・アクション100+の[ネットゼロ企業ベンチマーク](#)に沿ったものになっています。当社のカテゴリーでは「物理的リスク」と「ステークホルダー・エンゲージメント」の2つを追加しました。これらは企業のパフォーマンスを理解する上で極めて重要なカテゴリーであり、情報開示の改善が可能な分野であると考えます。

当社のアプローチ：ステークホルダーとのエンゲージメント

当社は主要なステークホルダー（炭素集約型セクターの投資先企業、アセットオーナー、投資家保護団体・連合、社内の部門間協力分野の専門家など）と一連のエンゲージメントを行い、当社の要請に対するフィードバックを集め、同時に当社のアプローチについて伝えてきました。こうしたエンゲージメントを通して、野心的かつ現実的な情報開示分野がある一方で、公正な移行（ジャスト・トランジション）など、市場で方法論が集約されるにはまだ時間がかかると思われる分野があることが明らかになりました。

低炭素経済への移行が社会（労働者、地域社会、社会全体）に与える影響を考慮することの重要性については、おおむねステークホルダーの合意を得ている一方で、「公正な移行」の定義や、関連する情報開示の要望については、まだコンセンサスが得られていません。当社は、今後も対話を重ねながら、最善の方法を見極め、市場での進展を注視した上で、このカテゴリーに対する要望を明確にしたいと思います。

当社が求める効果的な気候変動対策に関する情報開示

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが要請する効果的な気候変動対策に関する情報開示の概要は以下のとおりです。ネット・ゼロ達成に向けた画一的なアプローチというものはなく、気候に関連するリスクと機会は、業界によって、あるいは同じ業界内であっても微妙に異なるものと認識しています。まずは第一歩として、本稿を発行することで、気候変動対策を策定するにあたって、当社が発行体に求める取り組みに関する主要な基準の透明性を高めたいと考えております。

気候変動対策に関する情報開示は、新たな分野であり、規制当局が定めるあらゆる開示要件の考慮を含め、今後時間をかけて当社の要望事項を策定したいと考えております。

図表1

気候変動に関する情報開示の主な分野

カテゴリー	当社が求める情報開示
意欲	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する長期的な意欲
目標	<ul style="list-style-type: none"> GHG（温室効果ガス）排出量の暫定的な削減目標 気温目標との整合性
TCFD開示	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に沿った情報開示 シナリオ分析 排出量の報告と保証
脱炭素化戦略	<ul style="list-style-type: none"> 移行計画の長期戦略への統合 脱炭素化に向けた行動 カーボンオフセットの活用 バリューチェーン全体での脱炭素化
資本配分の調整	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する配慮の資本配分決定への統合 低炭素化戦略への資本支出 カーボンプライシング 脱炭素化のための投資
気候変動政策への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する方針と立場の開示 業界団体によるレビュー
気候変動ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会による監督 経営陣による監督
公正な移行	<ul style="list-style-type: none"> 現在、当社では情報開示に関する要望事項を策定中です
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 物理的リスクの評価 物理的リスクの管理
ステークホルダー・エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> 業界との協議 投資家との対話 気候変動専門家との対話 社内での取り組み

議決権行使とエンゲージメントに当社の要望を反映

2022年、当社は、炭素集約型セクターに属する炭素排出量の大きい企業を対象に、気候変動対策情報開示に関するエンゲージメント・キャンペーンを開始します。2023年からは、これらの企業で当社が要望する情報開示に見合った十分な進捗が見られなかった場合には、取締役責任を課すつもりです。エンゲージメントを通じて、気候変動に関する計画と戦略への理解を深め、各企業独自の気候変動に関するリスクと移行によってもたらされる戦略的機会について洞察を得たいと考えています。

それに関連して、当社の要望は発行体の気候変動対策に関する情報開示の評価や株主提案を行う際に活用されます。気候変動に関する議決権行使やエンゲージメントに関する当社のアプローチに関する詳細は、[気候関連情報開示に関するガイダンス](#)をご覧ください。

結論

当社は、投資先企業の気候関連情報開示とその実践が当社の要望に沿ったものとなるよう働きかけると同時に、これらの要望を明確に市場に伝えていくことに努めます。是非当社のアセット・スチュワードシップ・チーム GovernanceTeam@ssga.com までご連絡ください。この重要なテーマについて、皆様とのエンゲージメントを楽しみにしています。

脚注

1. [Climate Action 100+ Net-Zero Company Benchmark, Transition Pathway Initiative management quality assessment, World Economic Forum Stakeholder Capitalism Metrics](#)、Taskforce on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) [Guidance on Metrics, Targets, and Transition Plans](#)、Sustainability Accounting Standards Board (SASB) standards、[World Benchmarking Alliance Just Transition Methodology](#)、など。
2. SSGAは、IIGCCのネット・ゼロ投資フレームワークの「アセットクラスの整合性」要素を参考にして、それに沿った上場株式および債券のネット・ゼロ移行計画を構成する基準のリストを策定しました。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズについて

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、過去40年にわたり、各国政府や機関投資家、金融プロフェッショナルの皆様にご提供しています。厳密なリサーチや分析、厳しいマーケット環境における経験を礎としたリスク考慮型アプローチをもとに、アクティブからインデックス戦略まで幅広く、コスト効率に優れたソリューションを提案いたします。そしてスチュワード（受託者）として、社会、環境への配慮が長期的な成果をもたらすということをお客様に理解を深めていただくよう努めています。インデックス運用とETF、ESG投資の先駆者として、投資における新しい世界を常に切り拓き、約3.86兆ドル²を運用する世界第4位¹の資産運用会社へと成長しています。

1. Pensions & Investments Research Center、2020年12月末時点。
2. 2021年9月末時点、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー（「SSGA FD」）が営業を行っているSPDRの残高約598.4億ドルを含みます。SSGA FDはSSGAの関連会社です。すべての運用資産残高は監査前の数値です。

ssga.com

[State Street Global Advisors Worldwide Entities](#)

本書はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが作成したものをステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が和訳したものです。内容については原文が優先されることをご了承下さい。

本書は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本書は、弊社の運用手法等をご紹介するために作成・提供されるものであり、特定の金融商品への投資を勧誘する目的のものではありません。弊社グループの運用戦略をもとに弊社が運用を再委託することにより提供可能となる運用戦略も含まれます。

本書は、特定の金融商品の勧誘を目的とするものではないため、運用に係る手数料・報酬等の金額および計算方法等を予め示すことができません。なお、投資信託の場合は投資信託毎に設定された販売

手数料、信託報酬やその他費用が、投資一任契約や投資顧問契約の場合は個別契約毎に運用報酬、信託報酬やその他費用がかかります。各金融商品に関する運用リスクや手数料等諸費用の詳細につきましては、契約締結前交付書面やお客様向け資料等をご覧ください。

提供された情報は、投資助言に該当するものではなく、そのようなものとして依拠されるべきではありません。本情報は、有価証券の購入の勧誘または売却の申出とみなされるべきものではありません。本情報は、投資家の特定の投資目的、戦略、税務上の地位または投資期間を考慮したものではありません。ご自身の税務・財務アドバイザーにご相談ください。

投資には、元本割れリスクを含むリスクが伴います。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの書面による明示的な同意なしに、本著作物の全部または一部を複製、複写もしくは送信、またはその内容を第三者に開示してはなりません。

すべての情報は、別段の記載がない限り、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズによるものであり、信頼できると考えられる情報源から入手したものです。その正確性を保証するものではありません。これらの情報は、現在の正確性、信頼性もしくは完全性、またはこれらの情報に基づいた意思決定に対する責任についての表明や保証はなく、これらの情報はそのようなものとして依拠されるべきではありません。

© 2023 State Street Corporation.
All Rights Reserved.
Tracking #: 5380558.1.1.APAC.RTL
Exp. Date: 1/31/2024

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第345号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会